

令和2年7月月例記者会見

【説明】

〔新型コロナウイルス感染症に関する生駒市の取組〕

市長説明

(補正予算)

今回の臨時議会は、新型コロナウイルス感染に関する補正予算が主となっていて、現予算が498億円余りで、補正予算として9億6,954万3千円を計上し、508億887万7千円とするものです。このうち、市の負担が約8,500万円で、「コロナウイルスに負けない」ということで寄付して頂きました約1,400万円を医療関係の充実に充てることも含んでいます。

(市民の皆さまの暮らしに関すること)

1つ目は、妊婦の皆さんに1人5万円を給付するものです。国の特別定額給付金が4月27日までに生まれた子を対象にしておりますが、これ以降に生まれた家庭についても大きな影響があることは変わりませんので、市独自に支給するものです。具体的には8月に通知し、9月から10月頃支給したいと考えています。

次に、子育て世帯に児童1人あたり1万円を支給するもので、15歳以下の子育て世帯に児童手当に上乗せする市独自の取り組みです。

また、コロナ時代のICTを活用した取組として、オンラインを活用した相談窓口を進めたいと思っております。既にユースネットいこまでは、引きこもりの相談についてオンライン相談をしていますが、同様に市の様々な相談窓口や問合せなどを、オンラインで出来ればと思っています。今回は外出するのが大変な妊婦や子どもが生まれて間もない家庭での不安や質問等に対して行うものです。電話でも相談は出来ませんが、実際の親子の表情なども見れるオンラインではより適切な対応が出来るものと期待しております。また、健康診断を受けて要注意判定の方に行う特定保健指導は、コロナウイルス渦で集まって保健指導するのが難しいので、オンラインで行いたいと考えています。

公共施設での生涯学習の活動も再開してきてはおりますが、ソーシャルディスタンスの関係で今までの観客数・参加者数を確保するにはより大きな会場にする必要があり、会場費も高くなってしまいます。そこで、利用者の負担を少なくするため、生涯学習施設の使用料の2分の1を減免します。

自治会の活動では高齢者が多いということもあり、活動に不安があるということも聞いておりますので、全ての自治会に体温計や消毒液などの配布を行います。また、これに加え、自治会活動や行事に対してのコロナ対応のマニュアルなどを提供していきます。

(事業者の皆さまへの支援に関すること)

事業者の皆さまへの支援に関することですが、3つの事業を実施します。市内の飲食店や物販店のみならず、観光施設や、体験型施設なども含めて、生駒を楽しんでもらえるような、50%のプレミアムを付けた商品券、「(仮称)いこまめぐり券」を発行します。2千円で3千円分のチケットがもらえるというものです。また、市内の宿泊施設利用者に3千円の補助を行います。最後に旅行会社と連携して、生駒市を旅行先に含めて頂いた旅行者やタクシー事業者に対して時限的に補助をするものです。

2つ目は、サテライトオフィスの新設に関する補助です。大都市に拠点のある企業が、コロナウイル

スにより、自宅等でテレワークでの仕事をしている中で、都心部の大きなオフィスではなく、オフィスの規模の縮小であったり、郊外でサテライトオフィスを設置する動きが出ています。そこで、生駒市にオフィスを呼び込むことを促進するために、その開設に必要な費用等の補助を考えています。

3つ目は、事業活動を再開する事業者に10万円を補助します。コロナウイルスをきっかけとして、新しい事業の展開や投資を考える前向きな挑戦に対してするもので、国や県などの補助金を申請している事業者に、更に事業者負担分の一部を生駒市独自で補助をするものです。

4つ目は、市の独自の施策として「さきめしいこまプレミアムキャンペーン」を行っておりますが、県から市予算と同額の補助を頂くことになりましたので、更に継続して行うものです。この事業はスマホを使うことで比較的若い世代対象ですが、別に先に述べたチケットを使った「いこまめぐり券」と合わせて多くの世代の方から支援を頂けるようにと考えているところです。

5つ目は、市内の介護施設に対して、感染が疑われる症状がある場合に対応するため、陰圧装置や換気設備の整備に必要な助成を行います。この際、市内の施設には市職員が訪問し、コロナ対策に必要な対策を実際聞き取りを行い、支援につなげられるようにと考えております。

6つ目は、総合型地域スポーツクラブの活動支援ということで、市民の皆さんのスポーツ環境を確保するために、市内の総合型地域スポーツクラブに対して、市の公共施設の使用料の2分の1を補助するものです。

(子育て・教育に関すること)

1つ目は、今回「GIGAスクール」で一人1台のタブレットを整備していくことになりましたが、このICT学習の支援に加えまして、3か月間休業していた分の学習の遅れを、生駒市では慌てすぎず1年をかけて着実に取り戻していこうとは思っていますが、フォローのため、各小中学校に学習補助の指導員を配置します。

2つ目は、小中学校の教師の授業用のパソコンを購入するものです。3つ目は、感染症対策に関する物品を購入するもので、同様に幼稚園、保育所等にも購入します。

(医療体制に関すること)

医療体制の構築に関することですが、生駒市立病院には、コロナ対策として、発熱外来を置いておりますし、県の要請として新型コロナウイルス感染者の入院もありますので、陰圧整備をする工事費を行います。この費用は2,500万円です。ふるさと生駒応援寄附の「コロナに立ち向かおうコース」に22日現在で約1,473万円集まっています、その内約526万円は生駒市民から頂いています。ふるさと納税は返礼品目当てで市外から集まるのが圧倒的に多いですが、今回の意をくみ、沢山の生駒市民の方から寄付して頂きました。生駒市民からの寄附は、昨年度は1年間で418万円でしたが、今年は現時点で既に大きく上まわっています。この事業には1,250万円を充てさせていただきます。

(公共施設の感染拡大防止策に関すること)

全国的に水害等の災害が問題となっておりますが、今後考えていかねばならないことは、熱中症とコロナウイルスと避難所対策の3つをどう両立させてくかということで、避難所での感染症対策として、消毒薬、マスク等の備品の他に、使い捨て手袋、フェイスシールド、大型扇風機、非常用電源の強化等を行います。エアコンを整備していない避難所もあり、今回なるべく分散して避難することも求められていますので、夏場での避難所での環境整備を行います。

また、熱中症対策として、平時にまたは避難所としても利用される体育施設にスポットクーラーを設置します。今まで生駒市では水害での避難は数百人までですが、地震が起きた時に全ての避難所にス

ポットクーラーがあれば、避難が分散され、感染のリスクも小さくなると考えております。市内の公共施設には感染症対策として、アクリル板や体温計等の設置も行います。図書館では、紫外線で書籍を除菌したり、ごみを取ったりする図書除菌機を購入します。

(職員の感染症・熱中症対策に関すること)

感染第1波の時に、市職員もテレワークを実施しましたが、パソコンやインターネット環境の制約があり、自宅で出来る業務が限定されるということがありました。今回パソコンや、インターネット環境を整備し、職場で勤務する状態に近い環境を作ります。テレワークだけではなく、災害対策本部等の会議でも職員自身のパソコンを持ち寄り会議が出来る環境も整備します。

2つ目が、救急隊員用の感染防止着やN95 マスク等の購入ということですが、生駒市で設けているコロナウイルスの専属隊やそれ以外の救急隊にも感染のリスクはありますので、必要な備品等を購入するものです。

3つ目は、夏場の熱中症対策として、従来の夏季休業中にも給食を調理することになるので、学校給食センターに空調設備を新設するというものです。

最後に、清掃リレーセンターに2名の会計年度任用職員を雇用するものです。今までにコロナウイルスの影響で雇い止めに対して雇用の場を確保するという一方で、既に7人を雇用していますが、それに加えての採用になります。コロナ感染の状況で搬入されるごみも増えており、これからの夏場に向けての職員の健康確保も考慮してのことです。

(その他)

その他、コロナウイルスの様々な経済的な影響を受けた、例えばコミュニティバスの運行や公共施設の管理運営を委託している事業者に対する補填の予算も計上しております。

【 質疑応答 】

記者 サテライトオフィスの開設・運営の補助について、以前に大阪北部地震のときもイコマドも結構活用されていて、奈良と大阪の真ん中である生駒で利用されていたと思いますが、市外の事業者対象ということですね。今回の取り組みに対する市長の思惑と期待されていることを教えてください。

市長 これに対する予算額は大きくありませんが、重要な取組であると思っています。コロナウイルスの影響で大阪へ出勤せず市内で、リモートで仕事される方が結構増えて、事業者も大きなオフィスを都心部に持っているということの意味が議論されている中で、コロナウイルスの影響の大きい都市部を避けて、郊外にオフィスを移そうと考えている企業が増えていると聞いています。市民レベルでも都心部に住むより郊外の自然環境が豊かでコロナの感染者が少ないところに移りたいという話もあります。郊外型のサテライトオフィスが注目されていますが、生駒市は良い立地だと考えています。この機会にしっかりピーアールするために、今回この補助金を設けました。国が提唱している「ワーケーション」で、生駒市の金剛生駒国定公園が環境省のモデル地域に選定されておりまして、観光、仕事、地域振興を狙った取り組みで、地元の環境整備も含めて行ってきたいと思っています。

記者 期間は来年の3月までですが、事業者への交付はいつからですか。

市長 予算が認められればすぐに始めていきたいと思っています。事業者と協議する中で、より良い支援策があれば、拡充等をする場合もあります。生駒駅周辺市街地のイコマドや宝山寺など

も含めて事業者に来て頂いたり、先端大にもインキュベーションオフィスがありますし、古くからあるニュータウンに事業者が来ることで100個のコミュニティ政策が加速され、活性化につながるなど、いろんな可能性があると考えています。

記者 市立病院の陰圧化は何床ですか。

担当課長 6床です。

記者 サテライトオフィスの補助は先着順ですか。

市長 予算は500万円取っていますので、十分足りると考えていますが、申請が増えれば増額も検討します。

【小学校教職員のコロナウイルス感染について】

教育長説明

先日発表した続報として、現時点の報告ですが、濃厚接触者が確定されました。児童27名、教職員5名、計32名となっています。この方々は本日から医療機関で検査を受けております。結果が判明するのは明日以降になります。今後の対応としてですが、教職員から発生しましたので、昨日臨時校長会を開催し、夏季休業中を含め、教職員の綱紀保持ということで、行動については十分注意するよう、指導を再徹底したところです。また、昨日「市民の皆さんに」ということで事実関係と今後の感染防止の働きかけ等について保護者宛ての文章を出しました。今後濃厚接触者の動向を踏まえて、引き続き安全安心を肝に据えて取り組んでいきたいと思っております。

【質疑応答】

記者 濃厚接触者への検査は、PCR検査と抗体検査のどちらですか。

教育長 PCRです。

記者 教職員5人というのは同じクラスで授業をした先生ですか。

教育長 職員室で教員どうしの接触になります。

記者 現時点で体調不良を訴えている方はいますか。

教育長 何人かはいます。

記者 今日はまだ結果は出ていないのですね。先生どうしてどこかへ遊びに行かれたということはありませんか。

教育長 ありません。

記者 このクラスは元々8月1日から夏休みでしたか。

教育長 はいそうです。

記者 この先生は正規の職員ですか。

教育長 はい、担任の先生です。

（その他の質問）

記者 22日に始まった「GO TO トラベル」に対してどう思われますか。

市長 感染者数が全国的にこれだけ増えている中で、何の対策もなくこれを行うのは難しいと考えています。事業者も当初の1~2か月はなんとか耐えておられました。これ以上は資金繰りが回らなくなってきており、瀬戸際であると思います。生駒市としても「GO TO トラベル」を利用す

る市民に対して奈良県内で利用して頂くことをお勧めしたり、受け入れ側となる宿泊施設にも感染防止に向けた留意事項を発信しています。「GO TO トラベル」自体は否定しませんが、何の対策もせずに行うのは問題があると考えており、生駒市で観光客が発症したり、市民に感染した場合も想定し、医療体制など万全な体制で臨みたいと思います。

記者 7月になってから生駒市でも急に感染が増えているように思いますが、どう思われますか。また、市民の皆さんに今後どのようなことを伝えたいと思っておられますか。

市長 第1波のときに生駒市の感染者は10名でした。それ以降昨日時点で15名出て、合計で25名となっていて、第2波の増加に対しては非常に心配をしています。県が主導して、市内の医療機関も協力しながら、医療体制整備の強化も図っていますし、PCR検査の体制もこれから拡充されてくると思います。一方、事業者からは、第1波が収束して、生駒市では80日間感染者数が0でこれからだという時期にまた増加して、瀬戸際で厳しいということも聞いております。したがって、感染防止と事業支援のどちらかを極端にするという施策は取れないと思います。まずは、市民の皆さんの命を守ることが最重要事項ですが、感染者を爆発的に増加させないようにしながら、事業活動をいかに確保するかという正念場であると考えおり、市民の皆さんへもそのようなメッセージを出しているつもりです。

(了)